Ⅷ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務、土地の売買契約に伴う建物取壊義務及び土壌汚染処理義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から12月～558月と見積もり、割引率は０％～2.15％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,966百万円
履行による減少	―
有形固定資産の取得等に伴う増加額	728百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	2,707百万円

Ⅸ．土地の譲渡に伴う資本金の減少

１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

所在地：宮城県名取市下増田字屋敷10番１

名称：ボート艇庫口座、帳簿価額：33,300千円、面積：1,864.11㎡

２．譲渡理由

宮城県の災害復旧事業に供するために、平成28年１月26日開催の役員会で宮城県への引渡しが承認され、宮城県と平成28年９月１日付売買契約、名取市と平成29年１月12日付売買契約を締結したため。

３．譲渡収入の額　28,033千円

４．㈱大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した額　2,000千円

５．㈱大学改革支援・学位授与機構への納付額　13,016千円

６．㈱大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　平成29年３月31日

７．減資額　16,650千円

Ⅹ．退職給付

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	84百万円
退職給付費用	67百万円
退職給付の支払額	10百万円
期末における退職給付引当金	141百万円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	67百万円

Ⅺ．産業競争力強化法第22条に基づく出資関係

１．特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、東北大学ベンチャーパートナーズ㈱（以下、「東北大学ＶＰ」という）及び認定特定研究成果活用支援事業者である民間金融機関８社とともに平成27年度に設立したＴＨＶＰ－１号投資事業有限責任組合（以下、「ＴＨＶＰ－１号ファンド」という）から投資を行っています。ＴＨＶＰ－１号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、ＴＨＶＰ－１号ファンドは協調出資先との積極的な意見交換を行い、㈱東北マグネットインスティテュート他３社への投資を実行いたしました。

２．特定研究成果活用支援事業者の財務状況

当事業年度における東北大学ＶＰの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

⑴　貸借対照表

資産合計	416百万円
負債合計	216百万円
純資産合計	199百万円

⑵　損益計算書

営業利益	84百万円
経常利益	91百万円
当期純利益	65百万円

⑶　株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	139百万円
株主資本合計	199百万円

３．投資事業有限責任組合の活動状況

・ＴＨＶＰ－１号ファンド

⑴　ファンド組成日　平成27年８月31日

⑵　ファンド総額　9,680百万円

⑶　大学からの出資金額　1,416百万円（累計2,478百万円）

（無限責任組合員としての出資：16百万円、有限責任組合員としての出資：1,400百万円）

⑷　民間出資名及び民間出資額　520百万円（累計910百万円）

⑸　事業の概要

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと協調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。